

学生用

平成27年度

大学院履修手引

群馬大学大学院社会情報学研究科

平成27年度 大学院社会情報学研究科学年曆

前学期									後学期										
月	週数	行事等	日	月	火	水	木	金	土	月	週数	行事等	日	月	火	水	木	金	土
27年 4月	1	健康診断4/2 大学院利エンテーション 4/3 入学式4/7 前期授業開始4/8	/	/	/	4/1	2	3	4	10月	1	後期授業開始10/1	/	/	/	/	10/1	2	3
	2		5	6	7	8	9	10	11		2		4	5	6	7	8	9	10
	3		12	13	14	15	16	17	18		3		11	12	13	14	15	16	17
	4	履修登録期限4/21	19	20	21	22	23	24	25		4		18	19	20	21	22	23	24
	5	修士論文題目提出期限 4/30	26	27	28	29	30	5/1	2		5		25	26	27	28	29	30	31
5月	6		3	4	5	6	7	8	9	11月	6	荒牧祭11/	11/1	2	3	4	5	6	7
	7		10	11	12	13	14	15	16		7		8	9	10	11	12	13	14
	8		17	18	19	20	21	22	23		8		15	16	17	18	19	20	21
	9		24	25	26	27	28	29	30		9		22	23	24	25	26	27	28
6月	10	開学記念日6/1	31	6/1	2	3	4	5	6	12月	10		29	30	12/1	2	3	4	5
	11		7	8	9	10	11	12	13		11		6	7	8	9	10	11	12
	12		14	15	16	17	18	19	20		12		13	14	15	16	17	18	19
	13		21	22	23	24	25	26	27		13		20	21	22	23	24	25	26
14		28	29	30	7/1	2	3	4	14		27	28	29	30	31	1/1	2		
7月	15		5	6	7	8	9	10	11	1月	15	授業再開1/4	3	4	5	6	7	8	9
	16	秋季修士論文提出期限7/16	12	13	14	15	16	17	18		16	センター試験準備(休講)1/15	10	11	12	13	14	15	16
	17		19	20	21	22	23	24	25		17	修士論文提出期限1/21	17	18	19	20	21	22	23
	18	前期授業終了7/29 前期期末試験7/30~8/5	26	27	28	29	30	31	8/1		18	補講日1/28	24	25	26	27	28	29	30
8月	19	補講日8/6 夏季休業8/7~9/30 集中講義8/7~11 8/17~21	2	3	4	5	6	7	8	2月	19	後期授業終了2/1 後期期末試験2/2~2/8	31	2/1	2	3	4	5	6
			9	10	11	12	13	14	15		20	集中講義2/9~16 学年末休業2/9~3/31	7	8	9	10	11	12	13
			16	17	18	19	20	21	22			修士論文発表会2/20	14	15	16	17	18	19	20
			23	24	25	26	27	28	29				21	22	23	24	25	26	27
			30	31	9/1	2	3	4	5				28	29	3/1	2	3	4	5
9月			6	7	8	9	10	11	12	3月			6	7	8	9	10	11	12
			13	14	15	16	17	18	19				13	14	15	16	17	18	19
			20	21	22	23	24	25	26				20	21	22	23	24	25	26
			27	28	29	30	/	/	/				27	28	29	30	31	/	/
前学期授業回数等			/	16	16	16	16	16	/	後学期授業回数等			/	16	16	16	16	17	/
行事予定 学生定期健康診断4/2(木) 修士論文(第1回)中間発表会(7~8月) 一斉休業8/12(水)~8/14(金) 大学院夏季入学試験9/5(土)・9/6(日) ※学部入試 編入学試験7/11(土)(予定)									行事予定 修士論文(第2回)中間発表会(10~11月) 大学院冬季入学試験2/6(土)・2/7(日) 荒牧祭11/ 修士論文審査 1/22(金)~2/5(金)、修士論文発表会2/20(土) ※学部入試 大学入試センター試験1/16(土)・1/17(日) 前期日程2/25(木)、後期日程3/12(土)										
備考 ○は休日を示す。☆は補講日を示す。◇は休講日を示す。□は月曜日の授業とする。△は月曜日授業振替の予備日とする。																			

目 次

社会情報学研究科学年暦	
社会情報学研究科カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー	1
1 社会情報学研究科の概要	2
2 履修方法と開設授業科目等	3
開設科目及び担当教員	6
教員の専門分野及び指導可能な研究テーマ	7
授業科目・講義内容一覧	9
3 修士論文の提出等要領	15
4 修士論文発表会実施要領	15
5 高等学校教諭専修免許状(情報)について	16
6 諸手続等	17
7 休講措置	17
8 群馬大学大学院学則(抄)	18
9 群馬大学学位規則(抄)	25
10 群馬大学大学院社会情報学研究科規程	28
11 群馬大学大学院社会情報学研究科の短期修了に関する内規	30
群馬大学社会情報学研究科研究室名一覧	31
社会情報学研究科・社会情報学部教員研究室等配置図	32
大学院社会情報学研究科・社会情報学部施設利用心得	33
荒牧地区配置図	裏表紙の裏

社会情報学研究科カリキュラムポリシー

- (1) 「高度職業人」および「実践的研究者」養成のための教育。
- (2) 社会情報学の基礎を身につけ、高度情報社会の特質を専門的・多角的に読み解く力や問題解決能力を養成する教育。
- (3) 社会情報学の観点から、経済・経営、地域・行政、文化・コミュニケーションの3つの領域を基礎から応用までを包括する教育。
- (4) 学際的・総合的な知識と思考能力強化し、応用できる能力を養成する教育。
- (5) 自ら設定したテーマに沿って調査・研究活動を進め、それを論文やプレゼンテーションとして結実させる能力を養成する教育。

社会情報学研究科ディプロマポリシー

修了要件を満たした次のような者に修士の学位を授与します。

- (1) 人文・社会科学、情報科学の知識に基づいた社会的洞察力・状況分析能力・科学的思考力を有し、情報社会の諸問題に活用できる者。
- (2) 行政・企業・NPO等の各種組織における意思決定に、具体的・実践的に関与できる者。
- (3) 社会情報過程の主体としての人間と情報化の共存という視点に立って、情報化の進展に伴う経済・社会・産業の諸問題や、地域社会における多様な組織のあり方を考究できる者。

1 社会情報学研究科の概要

(1) 研究科の目的

本研究科は、社会情報学の深化と発展を図り、社会的・時代的な要請を受けて活躍することのできる「高度専門職業人」および「実践的研究者」を養成することを目的とします。「高度専門職業人」とは、人文・社会科学、情報科学の知識とそれに基づいた社会的洞察力・状況分析能力・科学的思考能力を駆使して、行政・企業・NPOなどの各種組織において意思決定に具体的・実践的に関与できる人材を指します。「実践的研究者」とは、社会情報過程の主体としての人間と情報化の共存という視点に立って、情報化の進展に伴う経済・社会・産業の諸問題や、地域社会における多様な組織の在り方を考究できる人材を指します。

その目的を実現するために、本研究科は、現代社会に氾濫する多種多様な情報を的確かつ選択的に把握し、またそれらを主体的判断に基づいて加工し、新たな情報発信により情報化社会に積極的に関わって行くことのできる能力などを有する多様な人材を育成するための教育研究を行います。また、社会人の再教育を通して地域社会への役割を果たすとともに、国際社会における人材養成への貢献のため、積極的に外国人留学生の教育研究指導を行います。

(2) 研究科の構成

本研究科は、「社会情報学専攻」の一専攻により構成されますが、ここには社会・時代の広汎な要請に応えるために、以下の4つの大きな研究領域が設定されています。

A. 経済・経営領域

経済・経営領域では経済政策や経営戦略を策定する研究を目指し、それを高度化するために情報活用と情報化対応の視点から取り組んでいきます。本領域は、経済・産業分野と経営・環境分野から構成されます。経済・産業分野では、経済構成主体の行動や経済活動全体を経済情報を利用して分析して、地域や国などの経済政策を産業の生産や消費・生活に注目して策定・評価する研究をします。経営・環境分野では、急速に変容しつつある経営環境（顧客環境・競争環境・技術環境・自然環境・組織環境等）に適応するために必要な経営情報過程の解析と経営的意思決定に関する実践的研究を行います。

B. 地域・行政領域

高度情報社会における地域振興、行政機能のあり方および行政情報の意義を研究し、行政組織の意思決定に関する実践的教育研究を行います。具体的には、行政や地域に関わる情報社会に特有の諸問題を分析したうえで、地域社会学、行政学、行政法学など地域と行政の在り方を問う領域と、地域におけるビジネスやプロジェクトを立ち上げるためのスキルを養成する領域を総合し、問題の解決のために求められる行政機関と公的サービスの役割を、市民の立場から提案するための研究を行います。

C. 文化・コミュニケーション領域

高度情報社会における文化とコミュニケーションの現状と、そのあるべき姿を探求する領域です。高度情報社会は便利な情報メディアをわれわれに与えただけでなく、人と人とのコミュニケーションの在り方や文化や心理メカニズムの作用にかかわる人間的状況の深層構造をも変えていく可能性があります。このような状況的变化の様相を、文化論、心理学、社会学、メディア論、コミュニケーション論といった切り口から探求し、あるべき高度情報社会の姿についても構想する領域です。

D. 社会情報基盤領域

他の3領域共通の土台となる領域であり、以下のような研究内容が含まれます。先端的情報理論と、情報処理機器や情報ネットワークのいっそう高度な利用、情報システムやインターネットの構築と管理についての実践的教育研究。

個人レベルでの意思決定と行政や経営組織など集合的意思決定における、最新の理論と方法についての実践的教育研究。

高度情報社会現象の客観的把握と将来予測を行うための、データの収集法・分析法についての実践的教育研究。

国際社会でもある高度情報社会で必須の外国語での情報収集、論文作成、プレゼンテーションなどの国際的なコミュニケーションについての実践的教育研究。

これらの4つの研究領域は、人文・社会科学の諸分野を情報科学という切り口で再編成して学際的に構成されています。また情報化・国際化・地方分権化など現代社会の構造変化に起因する高度専門教育・研究に対する社会的要請に応えるために作られています。

(3) 教育目標・カリキュラム・指導方法

教育目標

「研究科の目的」に従い、「高度専門職業人」および「実践的研究者」を養成します。これらの人材を養成するため、本研究科では、社会情報学を構成する人文科学・社会科学・情報科学の諸科目を配置した、学際・総合的学修が可能なカリキュラムによる教育を行います。このカリキュラムに基づいて、情報処理技術の一層高度な社会的活用方法と、人間の意識と行動の社会情報学的把握方法、社会情報過程全般にわたる情報の高度な運用方法を修得させ、人間生活と調和のとれた情報化の在り方を考究する力を培います。同時にこれらの知見を活用して、地域社会、経営、行政など高度情報社会の各所で生じている先端的かつ実践的な取扱いが必要とされる諸問題や各組織の在り方を検討し、これらに対する的確な意思決定、問題解決及び新規事業形成を研究する能力を涵養することを目標としています。

また、本研究科は、高度な研究を目指す専門教育はもとより、行政・企業等の組織人の再教育やキャリアアップ教育、一般社会人の学問的考究心を満たす生涯教育、そして国際社会の発展を担う世界各地からの研究留学生、交流協定締結校等からの短期留学生などの外国人留学生の教育を積極的に行います。

カリキュラム構成

本研究科のカリキュラムの概略を示したのが「履修概念図」です。この図では、横方向が授業科目の範囲（各研究対象の展開）、縦方向が授業科目間の相互連関性（考究のプロセス）を示しています。

（5ページの履修概念図参照）

次のような相互に関連性を持った5つの「科目群」に配置された科目を段階的に学びます。これらの科目は、各研究領域に関連する問題や課題を、常に情報および情報社会との関わりを意識しながら分析し結論や解決策を提示するという、「社会情報学」に関する理念・知見・研究方法を学べるように配置されています。

①社会情報基礎科目	すべての領域に共通する科目群で、社会情報学の高度な学修および研究を実施する際に、その基礎として必要な学問分野に関して学びます。情報社会の特質を理解する科目、情報分析ツールを習得する科目、情報活用技術を習得する科目、情報交換能力の向上を図る科目に細分され、研究上の必要に応じて選択して学びます。
②専門基礎科目	社会情報学の各領域のベースとなる、理論的枠組みや基本的思考方法を学びます。
③専門情報科目	社会情報学の各領域との関連で、高度情報社会がもたらす諸課題の解決、情動的視点からの社会現象の分析、効果的な情報活用手段の追求等を行うための科目です。
④専門応用科目	専門基礎科目や専門情報科目をより深化・発展させるための応用的・先端的科目です。
⑤特別研究	IおよびIIからなります。修士研究および論文作成に直接必要な指導を受けて課題研究を行います。主指導教員が開設する科目を受講しますが、これに加えて研究の必要に応じて、他の教員の開設する特別研究を受講することも可能です。

学修・研究指導方法

本研究科では、個々の大学院生の学修と研究の指導に際して、複数教員による「個人別指導」を行います。これは、社会情報学の学際的性質と、大学院生がそれぞれ抱く学術的目標の個別性の調和を図り、それぞれの研究課題の達成をきめ細かく支援するための仕組みです。

大学院生は入学当初から、指導教員チーム（主指導教員1名及び副指導教員1～2名）による連携協働指導の下で学修と研究を進めます。

大学院生は、各科目の履修計画を、履修指導用資料（別途配付）と主指導教員の指導意見を参考に決定します。

複数教員による「個人別指導」の基本は、大学院生個々の研究テーマと進路希望です。例えば、博士課程に進学したい、研究者として働きたい、キャリアアップにつなげたい、地域の諸活動の牽引役になりたい、など、いわゆる「キャリア・パス」に応じて、指導教員チームが指導計画をたてます。大学院生は、できるだけ早く個々人の希望する「キャリア・パス」を明確にし、必要に応じて指導教員チームに相談してください。

2 履修方法と開設授業科目等

(1) 修了要件

本研究科に2年以上在籍して、所定の授業科目を30単位以上修得し、かつ修士論文の審査及び最終試験に合格した者としてします。ただし、1年以上の在学期間で修了要件を満たし、かつ、特に優れた業績を上げた者については、短期修了することが可能です。「群馬大学大学院社会情報学研究所短期修了に関する内規」に基づいて運用されますので、詳しくは指導教員チームに相談してください。

(2) 授与する学位の種類

本研究科を修了した者には、修士(社会情報学)の学位を授与します。

(3) 履修上の原則

履修計画の作成とそれによる授業科目の「履修届」は、指導教員チームの指導の下で所定の期日までweb教務システムにて履修登録を行ってください。

(4) 履修方法

以下の科目カテゴリごとに、必要単位数が決まっています（履修概念図も参考にしてください）。これと指導教員チームから提示される履修用資料および指導意見を参考に、自らの進路希望を実現するために必要な研究能力を獲得できるように、履修計画（総単位数30単位以上及び修士論文）を編成してください。履修計画は、大学院生の学修・研究の進捗状況を確認しながら、適宜、指導教員チームと相談して見直しを行います。

- ① 社会情報基礎科目（4単位以上）
情報社会特論（必修・2単位）を含みます。
- ② 専門基礎科目（2単位以上）
- ③ 専門情報科目（2単位以上）
- ④ 専門応用科目（2単位以上）
- ⑤ 特別研究（8単位）

(5) 長期履修学生制度

職業を有している、家事・育児・介護等に従事するなどの事情で、学修及び研究指導を受ける時間に制約を受けるため、標準履修年限（本研究科は2年）を超えて在学しなければ課程を修了することが困難な者に対して、本人の申請に基づいて審査し、標準履修年限を超える長期履修をあらかじめ認めることにより、計画的な課程の修了と学位の取得を可能にする制度です。「群馬大学大学院社会情報学研究科長期履修学生制度に関する内規」に基づいて運用されますので、詳しくは指導教員チームに相談してください。

(6) 履修の認定

授業科目の履修単位は、試験(口頭又は筆答)又は研究報告により認定します。病気その他やむを得ない事情により受験できない場合は、追試験を受けることができます。また、試験の結果が不合格となった場合は、再試験を受けることができます。

(7) 授業時間帯

社会人学生が在職したまま履修及び研究ができるように次表のように昼夜開講制を取ります。これにより夜間の授業時間帯のみで必要単位を修得することができます。

なお、昼間及び夜間にまたがって履修することもできます。(授業時間割表は別途配付)

昼間帯 夜間帯

時 限	時間\曜日	月	火	水	木	金
1～2時限	8:40～10:10					
3～4時限	10:20～11:50					
5～6時限	12:40～14:10					
7～8時限	14:20～15:50					
9～10時限	16:00～17:30					
11～12時限	17:50～19:20					
13～14時限	19:30～21:00					

履修概念図

A 経済・経営領域 (経済・産業) (経営・環境)		B 地域・行政領域 (地域・コミュニティ) (行政・法律)		C 文化・コミュニケーション領域 (文化・歴史) (コミュニケーション)	
① 社会情報基礎科目 情報社会の特質を理解する科目 情報分析ツールを習得する科目 情報活用技術を習得する科目 情報交換能力の向上を図る科目	ゲーム理論特論 社会統計学特論 情報処理特論 情報ネットワーク特論 情報セキュリティ特論	モデル・シミュレーション特論 情報システム特論	意思決定科学特論 情報セキュリティ特論	D 社会情報基礎領域 ◎情報社会特論 国際コミュニケーション特論A 国際コミュニケーション特論B	
② 専門基礎科目 各領域のベースとなる理論的枠組みや基本的思考方法を学ぶ科目	理論経済学特論 経営管理特論 環境科学特論	地域社会学特論 公法特論 私法特論	構造変動特論 コミュニケーション特論		
③ 専門情報科目 各領域との関連で、高度情報社会がもたらす諸課題の解決、情報の視点からの社会現象の分析、効果的な情報活用手段の追求等を行う科目	経済情報特論 計量経済学特論 経営情報システム特論 経営科学特論 経営会計システム特論	地域情報特論 地域プロジェクト創造特論 公共システム特論 政治理論特論	歴史情報特論 情報文化特論A 情報文化特論B ヒューマンインタフェース特論		
④ 専門応用科目 各領域の専門基礎科目や専門情報科目をより深化・発展させるための応用的・先端的科目	社会政策特論 企業・産業分析スキル特論 環境保全特論 租税システム特論	社会起業家特論 地域ビジネス経営特論 行政学特論 行政法特論	説話伝承特論 社会倫理特論 人間行動特論 言語コミュニケーション特論		
⑤ 特別研究 修士論文のための研究指導	特別研究 I 特別研究 I (情報)	特別研究 II 特別研究 II (情報)			

(8) 開設科目及び担当教員 (平成27年度予定)

科目群	開設授業科目名	単位数	担当教員	
社会情報基礎	情報社会特論 (必修)	2	教授 講師	伊藤 賢一 平田 知久
	ゲーム理論特論	2	非常勤講師	丸田 利昌
	社会統計学特論	2	教授	青木 繁伸
	モデル・シミュレーション特論 ※	2	未定	
	意思決定科学特論	2	教授	富山 慶典
	情報処理特論	2	准教授	岩井 淳
	情報ネットワーク特論	2	教授	佐渡 一広
	情報システム特論 ※	2	教授	佐渡 一広
	情報セキュリティ特論	2	教授	佐渡 一広
	国際コミュニケーション特論A	2	非常勤講師	ローリー ラドキー
国際コミュニケーション特論B	2	教授	末松美知子	
専門基礎	理論経済学特論	2	非常勤講師	内藤 雅一
	経営管理特論 ※	2	准教授	大野 富彦
	環境科学特論	2	教授	石川 真一
	地域社会学特論	2	教授	森谷 健
	公法特論	2	准教授	藤井 正希
	私法特論	2	教授	前田 泰
	構造変動特論	2	非常勤講師	砂川 裕一
	コミュニケーション特論	2	教授	柿本 敏克
専門情報	経済情報特論 ※	2	准教授	坂本 和靖
	計量経済学特論	2	准教授	坂本 和靖
	経営情報システム特論	2	教授	税所 哲郎
	経営科学特論	2	教授	杉山 学
	経営会計システム特論 ※	2	准教授	新井 康平
	地域情報特論	2	教授	森谷 健
	地域プロジェクト創造特論	2	教授 准教授	富山 慶典 小竹 裕人
	公共システム特論	2	准教授	小竹 裕人
	政治理論特論	2	非常勤講師	逢坂 巖
	歴史情報特論	2	非常勤講師	長島 淳子
	情報文化特論A	2	教授	南谷 覺正
	情報文化特論B	2	教授	荒木 詳二
	情報行動特論	2	非常勤講師	黒須 俊夫
	現代メディア特論	2	准教授	河島 基弘
	ヒューマンインターフェース特論	2	非常勤講師	富樫 雅文
専門応用	社会政策特論 ※	2	未定	
	企業・産業分析スキル特論	2	教授 教授 准教授 准教授	税所 哲郎 杉山 学 大野 富彦 新井 康平 他
	環境保全特論	2	教授	西村 尚之
	租税システム特論	2	准教授	新井 康平
	社会起業家特論	2	教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 准教授	税所 哲郎 富山 慶典 森谷 健 杉山 学 西村 淑子 小竹 裕人 大野 富彦 新井 康平 他
	地域ビジネス経営特論	2	准教授	大野 富彦
	行政学特論	2	准教授	北村 純
	行政法特論	2	教授	西村 淑子
	説話伝承特論	2	教授	高山 利弘
	社会倫理特論	2	教授	山内 春光
	人間行動特論	2	非常勤講師	堀 正
	言語コミュニケーション特論	2	准教授	井門 亮
	特別研究	特別研究Ⅰ (必修)	4	全担当教員
特別研究Ⅱ (必修)		4	全担当教員	
特別研究Ⅰ (情報)		4	担当教員	
特別研究Ⅱ (情報)		4	担当教員	

※印の科目については平成27年度は開講しません。

(9) 教員の専門分野及び指導可能な研究テーマ

教員名	専門分野	指導可能な研究テーマ
伊藤 賢一	理論社会学 情報社会学	<ul style="list-style-type: none"> 情報化の進展と社会変容に関する社会（学）理論の探求 社会学理論、社会学史の学説研究 青少年のインターネット利用におけるリスクとその対策
青木 繁伸	社会統計学	<ul style="list-style-type: none"> 社会科学における統計数理モデル 社会における統計学リテラシー 文系論理と理系論理の競合と融合
富山 慶典	意思決定科学 集合的意思決定論 eデモクラシー論	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定に係わる記述的・規範的・支援的な研究 数学モデルを用いた投票や社会的選択をめぐる研究 公共的意思決定を支援するためのeデモクラシーに係わる研究
岩井 淳	情報工学 社会学	<ul style="list-style-type: none"> 匿名性保証に着目した意思決定支援システムの開発 社会的選択理論の情報学的展開 電子的なコミュニケーションとストレス対処
佐渡 一広	情報科学 インターネット	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用したサービス 情報教育 プログラミング言語・処理系
末松 美知子	舞台表象論 英米演劇	<ul style="list-style-type: none"> 演劇、舞台表象に関する研究 イギリス文化・文学、日英の比較文化・文学に関する研究
大野 富彦	経営学 経営組織	<ul style="list-style-type: none"> 経営における場と声を活かす組織マネジメント サービス・ビジネスの価値創造 質的研究の方法論に関する研究
石川 真一	生態学 環境科学 植物生理学	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事など人為による地域の生物環境改変実態の解明 地球温暖化対策としての植物のCO2吸収量の推定 地域の自然再生における絶滅危惧植物の保全
森谷 健	地域社会学 都市社会学 地域情報論	<ul style="list-style-type: none"> 地域メディアと住民の関わり（市民編集やメディア参画など） 住民による地域活性化（NPOの活動やボランティア活動など） 地域自治に関する理論的把握（コミュニティ論やガバナンス論）
藤井 正希	憲法学	<ul style="list-style-type: none"> 個人主義（個人の尊厳）の概念、人権の歴史、憲法成立史などの憲法総論 平等権、自由権、社会権など憲法上の個別的な人権カタログの研究 立法、行政、司法、財政、地方自治などの憲法上の統治制度の研究
前田 泰	民法学	<ul style="list-style-type: none"> 親権者の法定代理権の範囲 医療行為における同意能力・同意の代行 私法上の各能力の判定基準
柿本 敏克	社会心理学 グループ・ダイナミクス	<ul style="list-style-type: none"> 仮想世界ゲームを用いた集団内・集団間ダイナミクスの解明 インターネット環境における人間関係 食におけるリスク情報が信頼性判断に及ぼす影響
坂本 和靖	計量経済学 労働経済学	<ul style="list-style-type: none"> 養育期における家庭環境と子どものその後の成長との関係 ワーク・ライフ・バランス施策の政策評価 回答拒否による推計バイアスの計測
税所 哲郎	経営情報 経営戦略 情報システム 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 現代企業の情報通信技術を活用したビジネス・イノベーションに関する研究 情報化社会を安全・安心に利用できる情報セキュリティに関する研究 アジアを中心とした産業クラスター、産業集積に関する研究 スマート・シティ戦略の推進とイノベーションの創出に関する研究
杉山 学	オペレーションズ・リサーチ 経営科学 経営情報学	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価を行うための数理的な意思決定支援手法（DEAやAHPなど） 公共事業体などに対する経営効率分析 首都機能移転計画における候補地の総合評価

教員名	専門分野	指導可能な研究テーマ
新井 康平	会計学 会計情報分析 管理会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務諸表の実証分析 ・ 原価管理論のサーベイ・ケース研究 ・ 経営計画・経営管理システムのサーベイ・ケース研究
小竹 裕人	公共政策論 政策分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顕在化していないコストも考慮に入れた公共サービスの費用対効果分析 ・ 市民ニーズを基本とした政策立案過程 ・ 官僚・政治家の行動様式を踏まえた政策
南谷 覺正	文学・文化研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会情報学的視点を取り入れた文学作品研究 ・ 社会情報学的視点を取り入れた文化研究 ・ 平和学の構築に寄与する、社会情報学的視点を取り入れた研究
荒木 詳二	文化論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較文化史：カフェの文化史・クリスマスの文化史など ・ 都市の文化史：世紀末ウィーン・1920年代のベルリンなど ・ 恋愛・結婚・家族を巡る諸問題：制度の変遷と歴史的背景
河島 基弘	社会学 比較文化論 環境倫理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間と動物の関係についての歴史的・比較文化論的考察 ・ メディアによる他文化表象の研究 ・ 新聞や放送などマスコミ業界の問題分析
西村 尚之	森林生態学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林生態系保全の基礎となる森林の成り立ちや長期的な変化、さらに、その機能を解明するための研究
北村 純	行政学 地方自治論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新制度論及び過程追跡法（process tracing）を用いた政策過程分析 ・ 行政史の研究（とくに官僚制における公文書管理について） ・ 官僚制や政策過程を描いた映像作品の研究
西村 淑子	行政法 環境法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原告適格、処分性、確認の利益等、行政事件訴訟の要件 ・ 公害・環境訴訟及びADR ・ 福島原発事故による被害の法的救済のあり方
高山 利弘	日本文学 言語文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 説話や伝承を題材とする言語情報の伝達 ・ 軍記文学および歴史文学の成立と展開 ・ 文学作品や公家日記に基づく古代社会の諸相
山内 春光	倫理学・日本倫理思想史 社会倫理思想	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の古典文学等における倫理思想の研究 ・ 夏目漱石の小説作品における倫理思想の研究 ・ 現代小説やルポルタージュ作品等を通じた日本人の生き方研究
井門 亮	言語学 語用論 関連性理論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 語彙概念の語用論的解釈に関する研究 ・ 関連性理論に基づいた修辭的表現の分析 ・ 発話解釈における談話標識の役割について
平田 知久	メディアの社会史 比較社会学 近現代思想	<ul style="list-style-type: none"> ・ メディア技術、情報、利用の展開と影響にかんする歴史的／実証的研究 ・ アジア諸国／諸都市のメディア利用にかんする比較社会学的研究 ・ メディアと思想／社会哲学の連関にかんする研究

(10) 授業科目・講義内容一覧

科目名・担当	単位数	講義内容
情報社会特論 教授 伊藤 賢一 講師 平田 知久	2	現代の情報社会は、これまでの産業社会とは異なる原理にもとづく新たなシステムに再編されつつあるといえるが、これを情報技術の一方的な影響によるものと考えてはならない。その背後には、産業構造・組織やコミュニティ・教育制度・家族システムまで含めた、「後期近代」と呼ばれるより大きな社会変動が関係しており、こうした「社会」の側の事情もまた、情報社会のあり方を規定している。こうした事情を理解することを通じて、情報社会における諸問題を考える際の基礎的概念や社会理論に関する知識を修得してもらうことが本講義の目標である。また、情報社会を論じる視点の問題、「語り方」の問題も合わせて考察する。
ゲーム理論特論 非常勤講師 丸田 利昌	2	複数の人間が存在し、各人がそれぞれの目的を持って意思決定をおこなうとき、その結果は自らの決定だけでなく他の人々がどのような意思決定を行ったかに依存して決まる、という相互的意思決定の分析手法について学ぶことを目的とする。このようなゲーム的狀況における意思決定現象を解明する能力を身につけることができる。相互的意思決定の分析手法として、ゲーム理論、特に非協力的ゲーム理論の基礎と応用を学ぶ。内容は、戦略形ゲーム、展開形ゲーム（繰り返しゲームを含む）、これらのゲームについての解概念として Nash 均衡、部分ゲーム完全均衡、逐次的均衡などである。これらの諸概念を用いた応用例として、産業組織論及び交渉理論におけるいくつかのモデルを紹介する。さらに、最近の先端研究のひとつとして、限定合理性のもとでの均衡選択の問題を論じる。
社会統計学特論 教授 青木 繁伸	2	社会統計学は広義には、社会科学に限らず、心理学や行動科学など、実世界の状況を把握し問題を解決するための統計学である。データを収集し、分析することによりデータから情報を抽出すること、さらに分析結果の解釈と実地へのフィードバックまでの全過程について、適切な知識・技術を身につけることを目的とする。アンケート調査法、実験計画法などデータ収集法についてまとめる。取り上げる統計手法は、重回帰分析や主成分分析などの古典的多変量解析手法にとどまらず、共分散構造分析の他に樹形モデル、ニューラルネット、自己組織化マップなどの非線形モデルも取り扱う。理論とともに、R を用いて実際のデータ解析を行えるようになることを目標とする。
モデル・シミュレーション特論 (未定)	2	動的かつ不確定な要因が複雑にからみあう複合的な社会現象や社会問題を解明したり解決したりするのに有効なモデル化の考え方やシミュレーションによる解き方を学ぶことを目的とする。複雑かつ大規模な社会現象を解明するための考え方や方法を身につけることができる。経営・行政・地域の管理システムにおける課題には、動的かつ不確定な要因が複雑に複合して関連し合う問題が多い。このような問題に対しては、現象を構成要素に分割しそれら相互の関連を明確にすることでモデル化を行い、シミュレーションにより代替案相互の評価分析を進めるアプローチが有効である。待ち行列モデルなど具体例を通じて、このようなモデル化の考え方の基本である時間経過・確率的要素のモデル化方法などを学ぶとともに、シミュレーターを利用した計算機によるシミュレーションの基本的技法を学ぶ。（平成27年度は開講しません。）
意思決定科学特論 教授 富山 慶典	2	意思決定科学に関する最近の研究成果を踏まえて、情報通信技術（ICT）を駆使した意思決定支援について学ぶことを目的とする。現実の意思決定過程についての深い洞察力を身につけることができ、ICTを活用してそれを改善する能力を養うことができるようになる。嗜好にもとづく意思決定過程を基盤とした個人的意思決定と集意思決定の理論と方法を対象とし、数理的・実験的・情報処理的なアプローチによる最新の研究成果を包括的に学ぶ。主な内容は、不確実性下での意思決定、最適集団意思決定と情報集積（コンドルセ陪審定理とその展開）、個人的選好情報の集約（社会的選択理論と投票理論）、集意思決定論（推論的ジレンマや混合動機問題）、意思決定支援などである。なお、相互的意思決定については別科目「ゲーム理論特論」で学ぶ。
情報処理特論 准教授 岩井 淳	2	他の情報技術関係科目を受講するための基礎力を身につける目的で、情報に関する数理的理論としての情報科学と、情報システムの開発や運用に関する基礎論を学ぶ。情報科学の内容としては、具体的にはオートマトンとグラフ理論の基礎を中心に学ぶ。情報システムの基礎論としては、設計・開発・導入・保守などの各フェーズに分けてそれぞれの管理方法を検討する。このうえで最近のインターネットにおける各種のサービスについて概説したい。本講義はいわゆる情報リテラシ教育ではなく、すでに簡単なプログラミングなど基本的な情報技術を理解していることを前提にする。
情報ネットワーク特論 教授 佐渡 一広	2	基本的なネットワークの利用および仕組みを理解していることを前提に、現代の社会で欠くことのできない情報ネットワークについて、その最新の技術の紹介とサービスを中心に講義をする。IPv6や移動体通信（ユビキタス）などの新しいネットワークの仕組みと構築技術、およびその上でなされる各種サービスについて解説する。また、ネットワークの管理・運用、最近のe-serviceとして、電子商取引やコミュニケーション手段としてのWebサービスについて説明する。
情報システム特論 教授 佐渡 一広	2	情報システムに関する基礎的知識を前提に、情報システムの構築・管理について講義をする。情報システムの目的および導入に関わる要求・要件、情報システムやデータベースの設計手法やモデリング、運用に関わるユーザ教育、ユーザ管理、効率、文書化、およびセキュリティの概要について学ぶ。（平成27年度は開講しません。）
情報セキュリティ特論 教授 佐渡 一広	2	情報システムやインターネットの基本を理解していることを前提に、現代社会における重要な問題である情報セキュリティとプライバシーについて、組織における基本的な管理運用方針や方法について、ISO27000（JIS27000）をふまえて講義する。セキュリティは技術的問題と管理的問題を合わせて考える必要があるため、最近の脅威の種類やそれに対する技術的対策を解説する。また、PKI（公開鍵基盤）の仕組みと各種のセキュリティ対策への応用について、現在問題となっているセキュリティやプライバシーに関して、技術的、管理的側面から検討する。

科目名・担当	単位数	講義内容
国際コミュニケーション特論A 非常勤講師 ローリー・ラドキー	2	<p>「国際コミュニケーション」科目では、国際社会で活躍する人材にふさわしい外国語コミュニケーション・運用能力養成を目的に、次の演習を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国語の文献を理解し情報収集・分析する能力養成のための〈リサーチ〉演習 2. 自らの意見や考えを論理的に外国語で表現する能力養成のための〈コミュニケーション・ライティング〉演習 3. 国際的な場で研究成果を発信し意見交換をする能力養成のための〈プレゼンテーション〉演習 <p>「国際コミュニケーション特論A」は、世界に向けて発信できる外国語能力養成に重点を置く。具体的には、上記の3の演習を中心に行う。現代の地域・国際社会が抱えるさまざまな問題に対する自分の主張や立場を的確に論理的に表現する外国語能力を身につける。</p>
国際コミュニケーション特論B 教授 末松 美知子	2	<p>「国際コミュニケーション」科目では、国際社会で活躍する人材にふさわしい外国語コミュニケーション・運用能力養成を目的に、次の演習を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国語の文献を理解し情報収集・分析する能力養成のための〈リサーチ〉演習 2. 自らの意見や考えを論理的に外国語で表現する能力養成のための〈コミュニケーション・ライティング〉演習 3. 国際的な場で研究成果を発信し意見交換をする能力養成のための〈プレゼンテーション〉演習 <p>「国際コミュニケーション特論B」は、世界に向けて発信できる外国語能力養成に重点を置く。具体的には、上記の1と2の演習を中心に行う。現代の地域・国際社会が抱えるさまざまな問題に対する自分の主張や立場を的確に論理的に表現する外国語能力を身につける。</p>
理論経済学特論 非常勤講師 内藤 雅一	2	<p>大学院レベルのマクロ経済学は、応用ミクロ経済学としてのミクロ経済学的分析が不可欠になっている。そこで、経済学の基礎としての位置づけがミクロ経済学にある。本講義は、まず始めに、経済学的思考をマスターし、ミクロ経済学、ゲーム理論の基本的概念と理論を勉強し、大学院レベルでの応用力に備える。ミクロ経済学では、消費者理論、生産者理論、完全競争理論、ゲーム理論的分析を含めた不完全競争理論、純粋交換理論と生産を含めた一般均衡理論を学ぶ予定である。また、経済分析のための数学についても復習する。さらに時間的な余裕があれば、先端的な経済理論研究に関する論文を講読し、それらを拡張した新たな知見を得ることを目指す。</p>
経営管理特論 准教授 大野 富彦	2	<p>企業（組織）を取り巻く環境は常に変化し続け、そのスピードは加速している。不確実性が高まり競争は激しさを増す一方である。しかし、そうした中でも、企業は成長し存続し続けることが求められる。本講義では、急速に変化する今日の経営環境にあっても、経営において変わらず基本となる部分を、腰を据えて検討する。すなわち、企業が価値を創造し成長するとはどういうことか、その成長はどのようなプロセスかといった、経営の根幹といえるテーマを扱う。講義は、テキストを用いた理論の習得をベースに、ケース・スタディやディスカッションを取り入れて理解を深めていく。（平成27年度は開講しません。）</p>
環境科学特論 教授 石川 真一	2	<p>「環境の世紀」と呼ばれる21世紀において、経済活動、企業経営、産業振興などの諸人間活動は、地球環境・地域環境と調和しつつ持続的な展開をめざすことになる。本講ではこのため基礎となる、環境の概念と生態系の成り立ち、調査計測方法、評価方法について概説し、簡単なフィールドワークを行うことにより、環境の科学的なとらえ方を学ぶ。また、CO2循環と地球環境変化、外来種・絶滅危惧種と生物多様性、生態系の構造と機能といった重要な社会・環境情報に関して、その情報収集・解析方法を学ぶ。これらによって、今後の人間活動と地球環境・地域環境の持続的な調和方法を科学的に考察する力を身につける。「環境保全特論」を事後に履修することが望ましい。</p>
地域社会学特論 教授 森谷 健	2	<p>地域社会学を、住民自治・地域自治・地域ガバナンスの論点を強調して再検討する。議論の素材としては、地方分権と地域自治区・地域協議会、町内会・自治会などの地域住民組織による自治、コミュニティ論における自治的コミュニティの位置づけ、NPOの自治的な動きなどを取り上げる。一方的な講義は行わず、講義内容に関する意見交換や県内外の事例紹介も行う。教科書は指定せず、複数の文献の中から受講生と相談の上、購読文献を選定する。受講生の学問的背景によっては、上記論点の範囲で、議論の素材を変更することもある。</p>
公法特論 准教授 藤井 正希	2	<p>公法とは、主として国家と国民との関係を規律した法のことであり、最も狭い意味では憲法と行政法とを指す。本講義では、まず国家の根本法であり最高法規でもある憲法の理解を第一の目標とする。その際には、学部レベルの憲法の基礎知識を再確認するとともに、憲法の応用問題や最先端の議論へ積極的に踏み込んでいく。さらに、そこで得られた憲法知識をベースに、行政法の基本原則にも目を向けながら、広く公法というものの全体像・骨格の習得を目指していく。その場合の素材としては、生きた法とも言える判例（とりわけ最高裁判例）を十分に活用していきたい。大学院の講義は単なる知識の伝達であってはならず、新しいものを生み出す創造力の涵養の場でなければならない。一生の財産とできる創造力の習得が本講義の最終目標である。</p>

科目名・担当	単位数	講義内容
私法特論 教授 前田 泰	2	私法に関する基礎知識を踏まえて、不法行為や身分行為を含めた私法上の諸行為の成否および効力を決定する様々な主観的要件を横断的に整理し、意思能力および行為能力の観点からこれらを検討することにより、市民法体系における権利主体および行為主体の意義を考える。受講生が調査・研究の成果を発表する形式である。
構造変動特論 非常勤講師 砂川 裕一	2	社会や文化は、それが情報化されているか否かに関わらず、根底的な位相において内的諸契機が相互规定的に構造化されたダイナミックなシステムとして機能している。この社会や文化は、その構造的な契機である人間諸主体の相互的關係行為によって、一方においてある一定の定常性を再生産的に維持していくと同時に、他方においてはその安定的定常的な様相を歴史的に変容せしめていく。この「変容的再生産の原理的在り方」に「情報ないし情報化」がどのように関わっている可能性があるのか、社会や文化の構造の変動・言語や意識の構造の変動・生命体や生態システムの構造変動などの具体的構造変動の事例の中から手掛かりを得て検討する。現代（情報）社会論の原理論に相当する内容を念頭に置くが、受講生の興味を踏まえて柔軟な授業を構成する。
コミュニケーション特論 教授 柿本 敏克	2	人にとってのコミュニケーション活動は様々な観点からとらえることができる。これはちょうど人のあり方に対する認識自体が多面的・多層的であり得るのと同じであり、それはコミュニケーション活動が人の存在にとって根元的意味をもつからだと考えられる。本講義ではこうした人のコミュニケーション活動を、主として社会心理学的な観点から検討していく。まずコミュニケーションに関するいくつかのモデルを示した後、集団間関係研究及び文化心理学研究の2領域を中心に、できるだけ具体的な問題を取り上げつつ、あわせて理論的問題についても検討を加える。受講者の積極的な取り組みが望まれる。
経済情報特論 准教授 坂本 和靖	2	経済現象を客観的・数量的に分析するためには、公的統計（官庁統計）、金融統計、企業財務データをはじめとする様々な経済情報を利用することが不可欠である。また、必要なデータが存在しない場合には、統計調査を設計・実施してデータ収集することが必要になる。実際に多くの公的機関、金融機関、シンクタンク等では、データの収集や分析を行っている。 統計情報を適切に利用するためには、データの作成方法と分析方法に関する理解が重要である。講義では、統計調査法の理論、統計調査のデザイン、国民経済計算、人口統計、世帯統計、労働力統計、物価統計など重要な公的統計を活用した経済構造データ分析、世界開発報告などの国際経済情報を経済分析に活用する方法など重要なトピックの中から、いくつかのテーマを選んで講義する。（平成27年度は開講しません。）
計量経済学特論 准教授 坂本 和靖	2	計量経済学は経済データを利用して経済理論を検証し、経済現象を分析するための統計的方法である。経済現象をデータに基づき客観的に分析するためには統計学の利用が不可欠であるが、それとともに経済データに固有なさまざまな問題が存在し、対応する分析方法が開発されている。計量経済学的手法は、公的機関・シンクタンク・民間企業等において、経済問題の分析、経済政策の策定、企業・産業の分析など、様々な場面で活用されている。 講義では、回帰分析を中心に計量経済理論と実証分析の方法について学ぶ。発展的な方法として、質的従属変数モデル、同時方程式モデル、時系列分析、パネルデータ分析についても取り上げる。
経営情報システム特論 教授 税所 哲郎	2	経営情報システムの戦略である情報戦略を立案するうえで重要な考え方のひとつとなる企業戦略論について、教科書を中心に多くのケーススタディを理論的分析することを試みる。したがって、受講者は授業の前提条件として、多くのケースを集めて理解しておくことを前提とする。
経営科学特論 教授 杉山 学	2	社会の情報化が進むにつれ、ますます多種多様な情報があふれている。適正な意思決定を下すためにも、また、意思決定の根拠を他人達に理解してもらうためにも、あふれる情報の中から、重要な情報を導き出し、決定を支援するための科学的なアプローチは必要であり、かつ、重要である。本講義では、科学的な問題解決の考え方や道具としてのオペレーションズ・リサーチや経営科学におけるモデルを用いた考え方や方法をより深く習得することを目的とする。そのために、数理モデルによる問題の定式化、モデルの最適化、得られた解決案の実施と改善の過程について詳しく論ずる。
経営会計システム特論 准教授 新井 康平	2	会計学においては、実証的な研究アプローチが主流となって30年程度が経過した。本講義では、これら実証的な会計研究を行うために、基礎的な知識を獲得することを主たる目的とする。1回の講義は、大きく次の3部構成からなる。まず、その研究対象となる会計実務について、ケース演習資料に基づいた議論を行う。続いて、これら会計実務を対象とした会計研究論文についての議論を行う。これら両者については、院生の報告を主とする。そのうえで、教員から論文の背景や方法論的基礎についての解説を行う。 この講義で取り上げるテーマは、次のものである。棚卸資産、包括利益、企業価値評価、キャッシュ・フロー情報に基づく企業ライフサイクル、GC予測、CVP分析、中長期経営計画、年度予算、販管費のコストビヘイビア、BSC、階層別分散情報に基づく管理可能性分析、などである。（平成27年度は開講しません。）

科目名・担当	単位数	講義内容
地域情報特論 教授 森谷 健	2	地域情報や地域メディアに関する議論を、コミュニティ形成の視点から検討する。主な内容は(1)地域社会に注目する意義、(2)地域コミュニケーションについての視角、(3)地域情報概念の検討、(4)地域メディアについての視角、(5)地域メディアの社会的機能の検討、とする。地域情報をいかに捉えればコミュニティ形成の議論と接合しうるのか、地域メディアはいかにコミュニティ形成に寄与しうるのかを講義全体として議論する。 無論、この議論は、近年においても衰えることのない地域問題の発生や市民活動の興隆、Web上のコミュニティと地域コミュニティとの異同等の要素を加えたものとなる。
地域プロジェクト創造特論 教授 富山 慶典 准教授 小竹 裕人	2	<目的と効果> 各地域の強みを生かしつつ訴求効果の高いプロジェクトを創造していくために必要な知識と手法を、受講者自身が実際にプロジェクトをデザインするというプロセスを経ながら学ぶことを目的とする。使用する手法は、これまで自治体・企業等で数多くの実績を積んできた「集団討議・構造化手法(愛称:YT法)」である。 <概要> 受講者は授業の中で、「自らの地域に今どんなことが求められ、何がその障害となっており、それを取り除くためにはどんな解決策がありうるのか」ということを真剣に思考・議論することとなり、授業終了時には、そうした努力の成果として、自らの地域が取り組むべきプロジェクト提案が完成するという、きわめてユニークなプログラムとなっている。(グループ討議のため参加人数により実施)
公共システム特論 准教授 小竹 裕人	2	本講義では、政策過程(計画・実行・評価)における市民・官僚の役割、彼らの行動様式や相互関係を整理すること、そしてそれらを踏まえ市民ニーズを効果的に政策に取り込む新たな動向についての検討を行う。 政策と市民ニーズが乖離していることや、代議制民主主義には制度的欠陥が内包されていることなどが公共選択学派の研究者から指摘されてきた。政策と市民ニーズの乖離を埋めるためには、市民が政策過程に参加し代議制民主主義への緊張感を高める新たなシステム、つまりはパブリックコメントや市民会議、市民参加型のワークショップなどを行うことが必要となる。従来の官僚行動や政策過程の研究を踏まえ新たなシステムの検討を行う。
政治理論特論 非常勤講師 逢坂 巖	2	政治は、国会での出来事のみを指すものではない。政治はわれわれの日常生活に深く関わっており、社会や経済に対する洞察抜きには捉えきれない概念である。その広い射程範囲をもつ政治をめぐって混乱した議論が氾濫している昨今、われわれに求められることは流布されている言説や虚偽情報に流されずに、自らのフレームワークに基づいて政治を冷静にみることである。この授業で勉強する政治理論の中心的課題は、政治の本質を理解するために欠かせない、洗練されたフレームワークの提出にほかならない。とはいえ政治理論には様々な種類があり、テーマも広範囲にわたる。この授業では、そうした多種多様な政治理論における最先端の成果を検討しながら、自らのフレームワークづくり、ないしその洗練化に資する理論を見極める力を養うことを目標とする。
歴史情報特論 非常勤講師 長島 淳子	2	情報の発信・伝達・収集・蓄積という行為を歴史・思想・文化の深みから読み解く。情報が人々にとってどのような意識と行動に影響を与えたか、どのような人間関係やネットワークで情報を収集したかを、社会的・経済的・文化的背景と歴史的な脈絡の中から探る。 日本の各地域の人々が、ペリーの来航以降、刻々と変化する全国的なレベルの政治・経済・社会の情報を切実に求めていた。彼らが膨大な情報をどのような人間関係やネットワークを通じて収集・蓄積したかを具体的な検討しながら、さらに近代から現代までのメディアの歴史を通して、情報文化に関する諸問題を考察する。
情報文化特論A 教授 南谷 覺正	2	「文化」に纏る諸事情を概観し、現代文化の諸相を批判的に分析しながら、「情報」と「文化」の構図を総合的、有機的に把握することを目的とする。「教養」、「芸術」、「記号」、「ポピュラー・カルチャー」、「消費社会」、「ポストモダニズム」、「ナショナリズム」、「グローバリズム」、「異文化理解」、「遊び」、「神話」、「言葉」、「メディア」、「生活」—というのが取り扱う基礎概念となる。受講者がそれぞれのテーマについて、自分の考えを深め、様々なことについて発見的になれるよう、受講者の発表とディスカッション形式で行う。資料には、日本語文献と英語文献の両方を使用する。導入的なテキストは、第一回目の授業のイントロダクションで配付する。
情報文化特論B 教授 荒木 詳二	2	ますますグローバル化していく社会のなかで、現代の文化状況を考えていく場合、さまざまな文化情報に関するリテラシー(読解方法)の修得が必要とされる。特に明治時代以降、日本の文化は、自由・平等といった政治思想から、家族、愛、性といった文化・風俗にいたるまで、欧米の圧倒的な影響を受けてきたことから、日本文化の理解には欧米文化の理解がかかせない。本講義では音楽・美術・文学といった狭義の文化から、家族、愛と性、ジェンダー、都市文化、翻訳文化にいたるまで、さまざまなテーマを欧米と日本の比較文化の視点から検討する。
情報行動特論 非常勤講師 黒須 俊夫	2	社会情報過程における根源的主体は、行為者としての人間であるとの認識のもとに、環境としての情報・メディアの変化と、主体としての人間の感性・意識・行動の変化との関係を考察の課題とする。つまり、社会の情報化に伴って必然的に情報化されていく日常生活の各領域での情報行動の諸問題について、メディアの内面化(身体化/自己化)と外在化(他者化)の統一的把握という視点から検討する。そして、これらを通して年齢差、性差及び関心の度合等に起因するとされるコンピュータ・リテラシー問題の解明を図るとともに、情報への主体的アプローチの基本としてのメディア・リテラシーの確立の必要性を考える。

科目名・担当	単位数	講義内容
現代メディア特論 准教授 河島基弘	2	社会学や人類学の知見を援用して、現代文化の様々な問題を考察する。テーマとしては「ソフト・パワー」、「文化帝国主義」「ナショナリズム」「グローバリゼーション」などが考えられる。考察の際、メディアの使い方と使われ方、その影響力などが有力な切り口となる。たとえば、強制や誘導ではなく文化的魅力によって、こちらが望むことを相手に自発的にさせる力である「ソフト・パワー」を取り上げる場合、日本のマンガやアニメ、映画が世界でどのように受容され、それが日本のイメージや経済的利益の向上にどのように役立っているのかを見る。受講者の発表を基にした議論に重きを置きたい。
ヒューマンインターフェース特論 非常勤講師 富樫雅文	2	人間と機械とくにコンピュータとの良好な共存のありかたを探ることを目的として、人間の感覚や動作の特性の理解をすすめ、コンピュータの諸特性と比較対比することによって両者の差異の様相について講ずる。 さらに、過去の技術や知見の通覧と最近の事故や障害の事例検討を通して、将来における望ましいインターフェースを議論し、展望する。
社会政策特論 (未定)	2	福祉国家はいま大きな転換期にある。年金、医療、介護失業保険など国民の健康と福祉の保障のため戦後構築されてきた諸制度の問題点が浮かび上がり、見直しを迫られているのである。他方、同様の問題を抱える福祉国家の先進国では、様々な改革の試みが行われている。こうした試みについて学びつつ、我が国の社会保障の今後のあり方を探る。(平成27年度は開講しません。)
企業・産業分析スキル特論 教授 税所哲郎 教授 杉山学 准教授 大野富彦 准教授 新井康平他	2	「マナー・プランナー養成講座」のサブテーマのもと、市民向け大学院「サテライト高崎」で開設される科目である。株式、債券、投資信託等の金融商品、不動産、国際商品(貴金属・農産物・工業製品等)、各種保険、公的年金に至るまで、投資・貯蓄ポートフォリオを自ら構築・運用するために必要となるさまざまな投資・貯蓄対象の仕組み、税制、価格形成メカニズムについて学ぶとともに、それらを用いて自らの資産運用(節税・相続税対策を含む)や他人の運用アドバイスができるだけの分析スキルや意思決定能力を養成する。(開講場所は、本校及び野村證券高崎支店です。)
環境保全特論 教授 西村尚之	2	経済活動、企業経営、産業振興などの諸人間活動において、地球環境・地域環境を保全しつつ持続的な発展をめざすための諸施策・政策の現状と今後の方向性、およびその基盤となる生物・環境資源利活用あり方、生態系サービスと生物多様性の保全、長期生態系モニタリングなどについて学ぶ。また簡単なフィールドワークを行うことにより、社会の中の各組織における環境保全施策・政策の策定過程について体験的に学ぶ。これらによって、各組織における地球環境・地域環境の保全を効果的に行うための諸施策を策定する力、および保全成果の「社会・市民に対する見える化」を行う力を身につける。「環境科学特論」を事前に履修することが望ましい。
租税システム特論 准教授 新井康平	2	この講義においては、会計・財務・税務についての知識が殆ど無い大学院生を前提として、これらの基礎から大学院レベルまでの応用論点を議論する。基本的な商業簿記・工業簿記の議論を踏まえて、経営計画や予算のたてかた、あるいは財務諸表分析の応用論点を議論する。
社会起業家特論 教授 税所哲郎 教授 富山慶典 教授 森谷健 教授 杉山学 教授 西村淑子 准教授 小竹裕人 准教授 大野富彦 准教授 新井康平他	2	市民向け大学院「サテライト高崎」で開設される科目である。社会貢献や地域貢献を目指す組織には、理想や理念のみをよりどころとして走り続ける組織や、単なる補助金の受け皿としての役割しか果たしていない組織が多く、結果として当初の目的を果たしている組織はごくわずかというのが現状である。本授業では、しっかりしたマネジメント能力を有したNPOや社会貢献型企業を地域に数多く創出すべく、戦略、組織、コントロール、マーケティング、財務、交渉等に関する基本的知識や経営スキルを身に付けた上で、「社会貢献や社会変革を目指した事業のプランニングと実行ができる「社会起業家(social entrepreneur)」的人材を養成する。(開講場所は、本校及び野村證券高崎支店です。)

科目名・担当	単位数	講義内容
地域ビジネス経営特論 准教授 大野 富彦	2	地域資源を活かしたいいわゆる「地域ビジネス」では、地域の取り巻く環境や地域の強み等の入念な分析とともに、それらとの適合性、整理性を重視したビジネスモデルの構築が求められる。本講義は、地域ビジネスについてサービスの観点からアプローチする。サービスには、無形性、生産と消費の同時性、顧客との共同生産等の特徴があり、それらを踏まえた戦略構築やマネジメントが必要となる。いまやサービス業のみならず製造業でもアフターサービスやソリューションといったサービス分野に力をいれている。本講義は、サービス財と物財の違い、サービスの観点からの地域ビジネスの内容、その戦略やマネジメントに関して講義と事例研究によって進めていく。
行政学特論 准教授 北村 純	2	行政学の基礎知識を踏まえて、事例研究を通して現代行政分析の多様な主題と接近法、研究調査を通じて了解されてきた知見について学ぶ。情報を基盤とする社会への移行にともなって出現してきた政策課題・行政スタイルに着眼し、New Public ManagementおよびGovernance by Networkと呼ばれる事象を概観しつつ、行政活動の性格について事実と修辞（レトリック）の両面から考察・検討したい。
行政法特論 教授 西村 淑子	2	本授業は、行政法に関する基礎的知識を確認するとともに、行政法総論と行政救済法分野について講義する。行政法の総論では、法律による行政の原理、行政裁量、行政行為、行政立法、行政手続、情報公開・個人情報保護について、行政救済法では、行政事件訴訟法、国家賠償法、行政不服審査制度について、それぞれとりあげる。 教科書として、塩野宏「行政法Ⅰ」「行政法Ⅱ」有斐閣、藤田宙靖「行政法Ⅰ（総論）」青林書院を使用し、参考資料として、「行政判例百選Ⅰ・Ⅱ」を併せて使用する。
説話伝承特論 教授 高山 利弘	2	過去・現代を問わず、人々はそれぞれの時代におけるさまざまな情報にかかわって生きている。同時に、人々は身のまわりに存在したさまざまな情報を文字として記録し、あるいは伝承という形で後世に残してきた。この講義では、説話集などの文学作品あるいは日記や歴史書などの文献資料に残された説話や伝承を対象とし、その背景にあるさまざまな「情報」を解説することによって、説話や伝承における〈情報の価値〉をめぐる問題について考える。また、説話や伝承が生み出され、伝播される社会的背景あるいは地域の問題を考える。
社会倫理特論 教授 山内 春光	2	情報社会における倫理問題、すなわち人はそこでどうあるべきか、どのように生きるのが善いか・正しいか・幸せかという問い、の追求は、単なる通念的な道徳としての情報倫理の把握が足りるとされるようなものではない。デジタルメディア社会において情報とは、人とは何であるのか、善悪・正義・幸福とはどのようなものとしてあり得るのかといったことの、哲学的・倫理的な問い直し、そこには必要である。そうした問い直しの一つの実践として、倫理思想史上の古典的文献を読み直すことを通じ、人のあり方・生き方のより深い次元での意味や価値またそのような意味での倫理の発見をめざす。
人間行動特論 非常勤講師 堀 正	2	近年、さまざまな国・民族に属する人々が世界規模で往来するようになり、そうした人々と日本人との相違点についてこれまで以上に関心が高まっている。人間行動特論では、日常生活の中で出会う多くの人々の行動（言語的・非言語的コミュニケーション）を詳しく観察し、そうした行動に注目する態度や視点を身につけるだけでなく、それらの行動を社会心理学的に観察したり調査したりするための具体的な方法を学ぶ。また、データの整理の仕方とまとめ方についても学習する。そして、この授業を通して、人の行動や社会的現象についての新たな分析方法と解釈の仕方を考える。実地での人間観察も行い、それについて議論を行う。
言語コミュニケーション特論 准教授 井門 亮	2	言語を媒介としたコミュニケーションについて、語用論を中心に言語学の観点から検討し、発話が解釈される過程と、その過程を支配している原理について考える。まず文献の輪読を通して、含意、会話の公理、協調の原理、発話行為といった語用論の基礎概念を確認した上で、人間の発話解釈能力の解明を目指したモデルである関連性理論について学ぶ。そして関連性理論に基づいて具体的な言語表現の分析を行い、ことばの意味、発話によって伝達された明示的・非明示的意味の解釈、ことばの意味と伝達内容のギャップ、人間のコミュニケーション能力などについて考察する。
特別研究Ⅰ（全担当教員）	4	社会情報基盤、経済・経営、地域・行政、文化・コミュニケーションの各教育研究領域に関する特別研究テーマを選び、現実問題との接点を明確にしながケース・スタディを展開する。その際、社会情報学によるアプローチが有効かつ実践的であることを明らかにするとともに、方法論の確立、フィールドワーク、各種調査の設計等を中心に論文作成の指導を行う。
特別研究Ⅱ（全担当教員）	4	特別研究Ⅰを踏まえた学生の個々の研究テーマについて実践的な研究を行い、論文作成の指導を行う。
特別研究Ⅰ（情報） （担当教員）	4	テーマを決め、そのテーマに関する論文や書籍等の購読を行い、それらに関して検証や実証あるいは批判などを通して、テーマに関する現在の状況や、それが社会におよぼす影響等を検討する。さらにこれらを踏まえて、実地調査、実験、試行等を通して、現実問題について検討する。
特別研究Ⅱ（情報） （担当教員）	4	特別研究Ⅰに引き続き、論文、書籍の購読を行う。さらに、現実問題との接点を明確にしながケース・スタディを展開する。その際、社会情報学によるアプローチが有効かつ実践的であることを明らかにするとともに、方法論の確立、フィールドワーク、各種調査の設計等を行う。

3 修士論文の提出等要領

(1) 審査用修士論文提出要領

- ① 2年次生は、当該年度4月末日までに論文の題目及び研究概要を、別に定める方法により電子登録する。（次年度秋季修了予定者については10月末日までに行う。）
- ② 修士論文の作成は、作成要領に従い作成し、指導教員の確認を得て1月第3木曜日までに教務係（大学院担当）へ提出する。（秋季修了予定者については7月第3木曜日までに行う。）
- ③ 提出部数は3部とする。

(2) 審査用修士論文作成要領

詳細については、別途指定する。

(3) 修士論文の最終提出要領

修士論文のPDFファイルは別に定める方法により電子登録し、印刷物3部は学位記授与式の2週間前までに教務係（大学院担当）へ提出する。

4 修士論文発表会実施要領

(1) 中間発表

① 趣旨

中間段階において、指導教員以外の広い視野から、研究テーマに関する様々な示唆を得ることによって、より良い論文作成の糧とするために行う。

② 対象者

当該年度に修士論文提出予定のある者全員が必ず行うこと。

③ 日程

第1回目（7月・8月）・第2回目（10月・11月）の指定する日。ただし、秋季修了予定者については、別の日程で行うこともできるものとする。

④ 公開方法

日時、場所、発表者、題目などを事前に掲示する。

(2) 最終発表（最終試験）

① 趣旨

次年度以降に修士論文を作成する学生を含め、多くの教員、学生に対して情報を共有するとともに、併せて最終試験を行うものとする。

② 対象者

論文審査に合格した者とする。

③ 日程

2月第3土曜日を原則とする。

ただし、秋季修了予定者については別途研究科教授会が指定する日とする。

④ 公開方法

発表標準時間は1名当たり35分（発表時間20分、質疑応答15分）とし、発表要旨（レジュメ）資料は、各自が50部程度を用意する。なお、日時、場所、発表者、題目などを事前に掲示する。

5 高等学校教諭専修免許状(情報)について

高等学校教諭一種免許(情報)を既に取得済又は申請資格を有する者は、教育職員免許法別表第1(第5条関係)に規定する所定の単位を修得することにより、高等学校教諭専修免許状(情報)を取得することができます。免許状申請に必要な単位数等は、以下の表のとおりです。

授 業 科 目	単位数	備 考
情報ネットワーク特論	2	左記授業科目から24単位以上修得
情報処理特論	2	
情報セキュリティ特論	2	
ヒューマンインターフェース特論	2	
情報システム特論	2	
コミュニケーション特論	2	
地域情報特論	2	
意思決定科学特論	2	
モデル・シミュレーション特論	2	
ゲーム理論特論	2	
特別研究Ⅰ(情報)	4	
特別研究Ⅱ(情報)	4	

○ 教育職員免許法別表第1(第5条関係)抜粋

第1欄		第2欄	第3欄		
所要資格 免許状の種類		基礎資格	大学において修得することを必要とする最低単位数		
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目
高等 学校 教諭	専修免許状	修士の学位を有すること	20	23	40
	1種免許状	学士の学位を有すること	20	23	16
備考					
1～6 略					
7 専修免許状に係る第3欄に定める科目の単位数のうち、その単位数からそれぞれの1種免許状に係る同欄に定める科目の各単位数をそれぞれ差し引いた単位数については、大学院の課程又は専攻科の課程において修得したものとする。					
8～9 略					

6 諸手続等

(1) 事務組織

事務組織は、本研究科と社会情報学部の事務を所管し、次のとおりとなっています。

事務長－副事務長－総務係（授業料に関すること）

教務係（授業、学業成績、留学、証明書発行事務を担当）

(2) 諸手続等

① 証明書関係

成績証明書 単位修得証明書 調査書	交付を希望する3日前までに、所定の証明書発行願により、教務係（大学院担当）へ申し込む。
在学証明書 修了見込証明書 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）	学生センター設置の自動発行機により発行する。

② 追試験・・・病気その他やむを得ない理由により、試験を受けることができなくなった場合には追試験を願い出ることができる。具体的手続きは教務係（大学院担当）へ照会すること。

③ 学生指導関係・・・休学、退学、転学、復学については、主指導教員へ相談の上、手続すること。

④ 授業料免除、奨学金関係・・・学務部学生支援課（教養教育G A棟1階）へ照会すること。

⑤ 就職関係・・・学務部学生支援課キャリアサポート室（学生食堂南の建物）へ相談すること。

7 休講措置

台風により「暴風警報」又は「大雨警報」、大雪により「暴風雪警報」又は「大雪警報」が、前橋市に発表された場合の授業等は、原則として次のとおりとなります。

(1) 午前6時の時点で警報が発表されている場合には、午前の授業を休講とする。

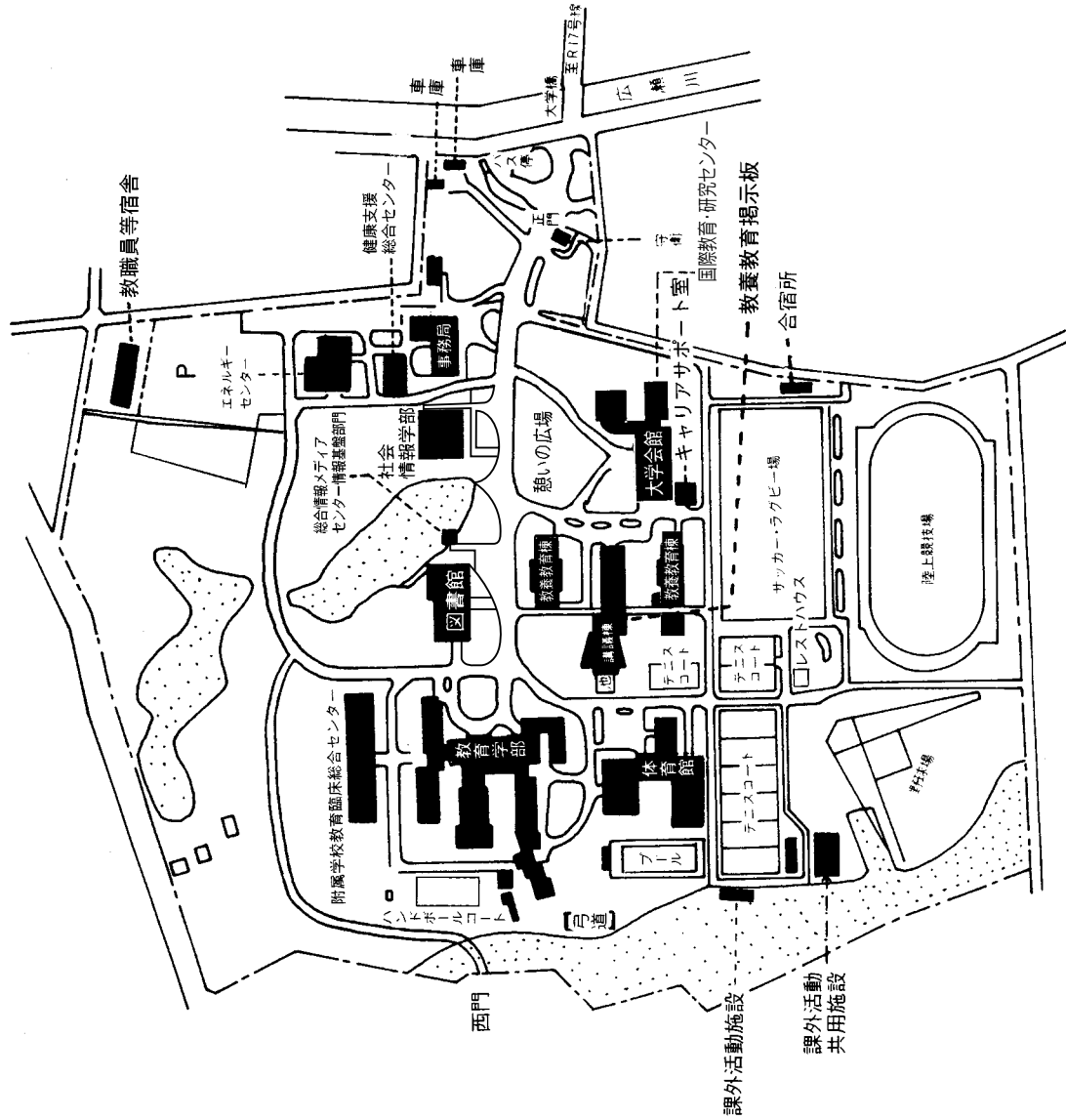
(2) 午前10時の時点で警報が発表されている場合には、午後の授業を休講とする。

(3) 午後3時の時点で警報が発表されている場合には、夜間の授業を休講とする。

(4) 授業開始後に警報が発表された場合には、次の時限以降の授業を休講とする。

休講措置等の連絡は、本研究科ホームページ、緊急連絡メール及び学内掲示板により行いますので注意してください。メールアドレスに変更があった場合には、速やかに届け出ること。

荒牧地区配置図



前橋地区配置図

(昭和地区)

- J R 両毛線にて前橋駅下車、北方へ 4 km バスにて...約15分
- J R 上越、両毛線にて新前橋駅下車、北方へ 5 km

(荒牧地区)

- J R 両毛線にて前橋駅下車、北方へ 8 km バスにて約30分

